

2 全体財務書類

北区 平成30年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	657,524,934	固定負債	40,755,089
有形固定資産	612,800,651	地方債	24,847,671
事業用資産	365,182,689	長期未払金	-
土地	263,047,421	退職手当引当金	15,153,867
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	200,133,240	その他	753,551
建物減価償却累計額	△104,018,265	流動負債	7,967,667
工作物	17,220,494	1年内償還予定地方債	3,508,838
工作物減価償却累計額	△14,241,188	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,904
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,662,710
航空機	-	預り金	2,211,216
航空機減価償却累計額	-	その他	578,998
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,722,756
建設仮勘定	3,040,987	【純資産の部】	
インフラ資産	246,642,388	固定資産等形成分	680,100,982
土地	179,602,205	余剰分(不足分)	△37,141,892
建物	4,177,328	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,303,431		
工作物	136,011,923		
工作物減価償却累計額	△75,218,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,373,248		
物品	3,468,014		
物品減価償却累計額	△2,492,440		
無形固定資産	229,640		
ソフトウェア	144,665		
その他	84,976		
投資その他の資産	44,494,642		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,256,176		
長期貸付金	52,229		
基金	42,389,793		
減債基金	-		
その他	42,389,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△356,244		
流動資産	34,156,913		
現金預金	9,946,681		
未収金	2,040,530		
短期貸付金	2,310,112		
基金	20,265,937		
財政調整基金	17,969,092		
減債基金	2,296,845		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△406,347		
繰延資産	-		
資産合計	691,681,846	純資産合計	642,959,090
		負債及び純資産合計	691,681,846

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	186,228,944
業務費用	66,644,359
人件費	23,348,409
職員給与費	19,498,217
賞与等引当金繰入額	1,662,710
退職手当引当金繰入額	341,366
その他	1,846,115
物件費等	40,755,375
物件費	31,807,465
維持補修費	2,062,829
減価償却費	6,873,932
その他	11,149
その他の業務費用	2,540,575
支払利息	174,637
徴収不能引当金繰入額	358,123
その他	2,007,815
移転費用	119,584,585
補助金等	76,744,805
社会保障給付	42,823,242
その他	16,537
経常収益	4,867,254
使用料及び手数料	2,787,043
その他	2,080,211
純経常行政コスト	181,361,689
臨時損失	1,104,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,104,634
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,372
資産売却益	3,372
その他	-
純行政コスト	182,462,951

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	632,314,742	671,598,733	△39,283,991	-
純行政コスト(△)	△182,462,951		△182,462,951	-
財源	192,575,281		192,575,281	-
税収等	122,823,722		122,823,722	-
国都補助金	69,751,559		69,751,559	-
本年度差額	10,112,330		10,112,330	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,970,231	△7,970,231	
有形固定資産等の増加		11,646,806	△11,646,806	
有形固定資産等の減少		△6,957,104	6,957,104	
貸付金・基金等の増加		10,766,850	△10,766,850	
貸付金・基金等の減少		△7,486,321	7,486,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	532,018	532,018		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	10,644,348	8,502,250	2,142,099	-
本年度末純資産残高	642,959,090	680,100,982	△37,141,892	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	180,119,896
業務費用支出	60,535,312
人件費支出	24,915,352
物件費等支出	33,883,216
支払利息支出	174,637
その他の支出	1,562,107
移転費用支出	119,584,585
補助金等支出	76,744,805
社会保障給付支出	42,823,242
その他の支出	16,537
業務収入	195,193,123
税収等収入	122,227,751
国都補助金収入	68,205,481
使用料及び手数料収入	2,787,425
その他の収入	1,972,466
臨時支出	1,021,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,021,463
臨時収入	-
業務活動収支	14,051,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,649,456
公共施設等整備費支出	11,642,633
基金積立金支出	9,004,223
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	9,223,199
国都補助金収入	1,546,078
基金取崩収入	5,647,973
貸付金元金回収収入	25,775
資産売却収入	3,372
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△13,426,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,891,922
地方債償還支出	3,222,409
その他の支出	669,513
財務活動収入	4,003,000
地方債発行収入	4,003,000
その他の収入	-
財務活動収支	111,078
本年度資金収支額	736,585
前年度末資金残高	6,998,879
本年度末資金残高	7,735,465
前年度末歳計外現金残高	620,752
本年度歳計外現金増減額	1,590,464
本年度末歳計外現金残高	2,211,216
本年度末現金預金残高	9,946,681

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	475,684,301	19,113,222	11,355,380	483,442,142	118,259,454	4,042,307	365,182,689
土地	262,561,817	578,513	92,909	263,047,421	-	-	263,047,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,726,099	9,286,979	879,838	200,133,240	104,018,265	3,797,556	96,114,975
工作物	16,997,368	794,506	571,380	17,220,494	14,241,188	244,751	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,399,017	8,453,224	9,811,254	3,040,987	-	-	3,040,987
インフラ資産	321,524,065	3,712,187	1,071,548	324,164,704	77,522,316	2,640,917	246,642,388
土地	178,990,171	622,047	10,013	179,602,205	-	-	179,602,205
建物	4,017,934	241,158	81,764	4,177,328	2,303,431	127,304	1,873,897
工作物	135,029,953	1,077,005	95,035	136,011,923	75,218,885	2,513,613	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,486,008	1,771,976	884,736	4,373,248	-	-	4,373,248
物品	3,429,055	222,291	183,331	3,468,014	2,492,440	155,586	975,575
合計	800,637,421	23,047,699	12,610,260	811,074,861	198,274,209	6,838,809	612,800,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,590,304	215,980,209	40,653,669	4,202,523	379,710	1,894,461	74,481,813	365,182,689
土地	22,683,541	169,150,913	25,415,221	2,820,680	322,514	1,344,554	41,309,997	263,047,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,864,512	42,436,537	14,998,760	1,362,747	57,195	530,622	32,864,602	96,114,975
工作物	464,743	2,177,284	94,755	7,205	-	19,285	216,033	2,979,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	577,508	2,215,475	144,933	11,890	-	-	91,180	3,040,987
インフラ資産	246,534,499	-	-	-	-	107,889	-	246,642,388
土地	179,602,205	-	-	-	-	-	-	179,602,205
建物	1,873,897	-	-	-	-	-	-	1,873,897
工作物	60,685,149	-	-	-	-	107,889	-	60,793,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	-	-	-	-	-	-	4,373,248
物品	18,386	298,500	163,915	30,537	-	20,235	444,000	975,575
合計	274,143,190	216,278,709	40,817,585	4,233,060	379,710	2,022,585	74,925,814	612,800,651

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

- ① 東京地裁平成 26 年（行ウ）第 645 号
公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・ 70,995 千円
- ② 東京地裁平成 27 年（行ウ）第 47 号
公害防止事業費負担決定取消請求事件・・・ 17,925 千円
- ③ 東京地裁平成 29 年（ワ）第 22524 号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・・・107,525 千円
- ④ 平成 30 年（ワ）第 10230 号
損害賠償請求事件・・・・・・・・・・・・・・ 1,111 千円
- ⑤ 平成 30 年（ワ）第 35227 号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・・・ 11,513 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。
国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,090,317 千円	(13,664,278 千円)
土地	14,616,612 千円	(13,190,573 千円)
建物	465,763 千円	(465,763 千円)
工作物	7,942 千円	(7,942 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を 0.7 で除した額としています。建物と工作物については売却可能価額の算定が困難なため帳簿価額としています。上記の（ ）金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。